

昭和二十八年通商産業省令第十七号

商業動態統計調査規則
統計法第三条第二項の規定に基き、商業動態統計調査規則を次のように制定する。

(省令の目的)

第一条 統計法(平成十九年法律第五十三号。以下「法」という。)第二条第四項に規定する基幹統計である商業動態統計を作成するための調査(以下「商業動態調査」という。)の施行に関する省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第二条 商業動態調査は、商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにすることを目的とする。

第三条 商業動態調査は、毎月末日現在によつて行う。

(調査期日)

第四条 商業動態調査は、甲調査、乙調査、丙調査、丁一調査、丁二調査、丁三調査及び丁四調査とする。

2 甲調査は、法第二条第九項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる中分類五〇一各種商品卸売業から中分類五五一その他の卸売業(細分類五五九八一代理商、仲立業を除く。)までに属する事業所のうち従業者百人以上ものであつて、経済産業大臣が指定するものについて行う。

3 乙調査は、日本標準産業分類に掲げる中分類五〇一各種商品卸売業から中分類五五一その他の中分類六一一無店舗小売業までに属する事業所(前項及び次項に規定するもの並びに第五項から第八項までに規定するものが有する事業所を除く。)まで及び中分類五六一各種商品小売業から中分類六一一各種商品小売業までの間に属する事業所(前項及び次項に規定するもの並びに第五項から第八項までに規定するものが有する事業所を除く。)のうち経済産業大臣が指定するものについて行う。

4 丙調査は、日本標準産業分類に掲げる中分類五六一各種商品小売業から中分類六〇一その他の小売業までに属する事業所のうち従業者五十人以上のもの(次項から第八項までに規定するものが有する事業所を除く。)であつて、経済産業大臣が指定するものについて行う。

5 丁一調査は、日本標準産業分類に掲げる細分類五八九一コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)に属する事業所(以下単に「コンビニエンスストア」という。)を

自ら經營する企業又はコンビニエンスストア事

業(主としてコンビニエンスストアを經營する者)に対するものについて行う。

6 丁二調査は、日本標準産業分類に掲げる細分類五九三一電気機械器具小売業(中古品を除く。)又は細分類五九三二電気事務機械器具小売業(中古品を除く。)に属する事業所を有する企業のうち、経済産業大臣が指定するものについて行う。

7 丁三調査は、日本標準産業分類に掲げる細分類六〇三一ドラッグストアに属する事業所を有する企業のうち、経済産業大臣が指定するものについて行う。

8 丁四調査は、日本標準産業分類に属する事業所(以下「調査事業所」という。)に属する事業所のうち経済産業大臣が指定する企業(以下「一括調査企業」という。)に属する調査事業所のうち経済産業大臣が指定するものについては、一括調査企業を代表する者)及び同条第五項から第八項までに規定する企業を代表する者(以下「報告義務者」という。)は、調査票に掲げる事項について報告しなければならない。

9 丁二調査、丁三調査及び丁四調査は、次に掲げる事項について行う。

10 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

11 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

12 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

13 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

14 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

15 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

16 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

17 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

18 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

19 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

20 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

21 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

22 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

23 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

24 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

25 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

26 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

27 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

28 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

29 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

30 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

31 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

32 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

33 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

34 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

35 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

36 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

37 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

38 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

39 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

40 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

41 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

42 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

43 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

44 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

45 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

46 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

47 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

48 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

49 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

50 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

51 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

52 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

53 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

54 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

55 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

56 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

57 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

58 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

59 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

60 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

61 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

62 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

63 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

64 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

65 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

66 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

67 丁一調査は、次に掲げる事項について行う。

処理組織を使用する方法により調査票を提出することができる。

2 前項の方法により調査票を提出する報告義務者は、経済産業大臣の定めるところにより、経済産業大臣の指定する電子計算機(入出力装置を含む。以下この項において同じ。)に備えられたファイルに、調査事項情報を当該手続をする者の使用に係る電子計算機から入力する方法により、報告しなければならない。

(電磁的記録による提出)

第十条の二 第九条の規定にかかるわらず、報告義務者は、調査票の様式に準ずる様式により記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。)を提出することができる。

(報告義務)

第七条 第四条第二項から第四項までに規定する事業所(以下「調査事業所」という。)の管理責任者(ただし、経済産業大臣が指定する企業(以下「一括調査企業」という。)に属する調査事業所のうち経済産業大臣が指定するものにあつては、一括調査企業を代表する者)及び同条第五項から第八項までに規定する企業を代表する者(以下「報告義務者」という。)は、調査票に掲げる事項について報告しなければならない。

(報告義務)

第六条 甲調査、乙調査、丙調査、丁一調査、丁二調査、丁三調査及び丁四調査は、次に掲げる事項について行う。

(調査票の様式)

第五条 甲調査は、次に掲げる事項について行う。

(調査事項)

第六条 甲調査、乙調査、丙調査、丁一調査、丁二調査、丁三調査及び丁四調査は、次に掲げる事項について行う。

(調査票の提出)

第七条 第四条第二項から第四項までに規定する事業所(以下「調査事業所」という。)の管理責任者(ただし、経済産業大臣が別に定める調査事業所のうち経済産業大臣が指定する企業(以下「一括調査企業」という。)に属する調査事業所のうち経済産業大臣が指定するものにあつては、一括調査企業を代表する者)及び同条第五項から第八項までに規定する企業を代表する者(以下「報告義務者」という。)は、調査票に掲げる事項について報告しなければならない。

(報告義務)

第六条 甲調査、乙調査、丙調査、丁一調査、丁二調査、丁三調査及び丁四調査は、次に掲げる事項について行う。

(調査票の提出)

		附 則（昭和三四年四月二八日通商産業省令第四五号）	この省令は、昭和四十七年五月十五日から施行する。
2	1	この省令は、公布の日から施行する。	調査の期日がこの省令の公布の日前に属する商業動態統計調査の調査については、なお従前の例による。
2	1	附 則（昭和三四年一〇月二八日通商産業省令第一〇九号）	この省令は、昭和三十六年七月一日から施行する。
2	2	附 則（昭和三六年五月二七日通商産業省令第三四号）	この省令は、昭和三十六年七月一日から施行する。この省令は、公布の日から施行する。
2	1	附 則（昭和三八年六月二九日通商産業省令第八号）	この省令は、昭和三十六年七月一日から施行する。この省令は、昭和三十八年七月一日から施行する。
2	2	附 則（昭和三九年六月三〇日通商産業省令第七一号）抄	調査の期日がこの省令の施行の日前に属する商業動態統計調査については、なお従前の例による。
2	1	附 則（昭和四〇年六月一三日通商産業省令第六六号）	この省令は、昭和三十九年七月一日から施行する。この省令は、昭和三十八年七月一日から施行する。
2	2	附 則（昭和四〇年五月一六日通商産業省令第四一号）	この省令は、昭和四十年七月一日から施行する。この省令は、昭和四十年七月一日から施行する。
2	1	附 則（平成六年四月一一日通商産業省令第三二号）	調査の期日がこの省令の施行の日前に属する商業動態統計調査については、なお従前の例による。
2	2	附 則（平成二一年三月三一日通商産業省令第三三号）	調査の期日がこの省令の施行の日前に属する商業動態統計調査については、なお従前の例による。
2	1	附 則（昭和四七年四月二一日通商産業省令第三四号）	この省令は、公布の日から施行する。
2	2	附 則（昭和四七年五月一三日通商産業省令第四六号）	この省令は、平成十二年一月六日から施行する。
2	1	附 則（昭和五三年七月二四日通商産業省令第五六号）	この省令は、昭和四十八年七月一日から施行する。
2	2	附 則（昭和五三年七月二四日通商産業省令第三三号）	この省令は、昭和五十三年七月一日から施行する。
2	1	附 則（平成一二年一〇月三一日通商産業省令第二七八号）	この省令は、平成十三年一月六日から施行する。
2	2	附 則（平成一二年六月二八日經濟産業省令第八八号）	この省令は、昭和五十三年七月一日から適用する。
2	1	附 則（平成一四年六月二八日經濟産業省令第一五号）	この省令は、昭和五十三年六月三十日限りで廃止する。
2	2	附 則（平成一四年六月二八日經濟産業省令第一五号）抄	百貨店販売統計調査規則（昭和二十五年通商産業省令第三十三号）は、昭和五十三年六月三十日限りで廃止する。
2	3	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	調査の期日がこの省令の適用の日前に属する商業動態調査及び百貨店販売統計調査については、なお従前の例による。
2	4	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）抄	改正前の商業動態統計調査規則第四条第三項の規定に基づき通商産業大臣が指定した地域とみなす。
2	1	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	調査の期日がこの省令の適用の日前に属する商業動態調査及び百貨店販売統計調査については、なお従前の例による。
2	2	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	改正前の商業動態統計調査規則第四条第三項の規定に基づき通商産業大臣が指定した地域とみなす。
2	3	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	改正前の商業動態統計調査規則第四条第三項の規定に基づき通商産業大臣が指定した地域とみなす。
2	4	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	改正前の商業動態統計調査規則第四条第三項の規定に基づき通商産業大臣が指定した地域とみなす。
2	1	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	調査の期日がこの省令の施行の日前に属する商業動態統計調査については、なお従前の例による。
2	2	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	この省令は、昭和五十六年七月一日から施行する。
2	3	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	この省令は、昭和五十八年一月二十三日から施行する。
2	4	附 則（昭和五六六年六月二六日通商産業省令第三六号）	この省令は、昭和六十年七月一日から施行する。
2	1	附 則（平成二一年三月一八日經濟産業省令第一五号）抄	この省令は、昭和五十九年七月一日から施行する。
2	2	附 則（平成二一年三月一八日經濟産業省令第一五号）	この省令は、昭和五十九年七月一日から施行する。
2	3	附 則（平成二一年三月一八日經濟産業省令第一五号）	この省令は、昭和五十九年七月一日から施行する。
2	4	附 則（平成二一年三月一八日經濟産業省令第一五号）	この省令は、昭和五十九年七月一日から施行する。
2	1	附 則（平成二二年一月一一日經濟産業省令第一九号）	この省令は、昭和五十九年七月一日から施行する。
2	2	附 則（平成二二年一月一一日經濟産業省令第一九号）	この省令は、昭和五十九年七月一日から施行する。
2	3	附 則（平成二二年一月一一日經濟産業省令第一九号）	この省令は、昭和五十九年七月一日から施行する。
2	4	附 則（平成二二年一月一一日經濟産業省令第一九号）	この省令は、昭和五十九年七月一日から施行する。
2	1	附 則（平成二二年一月二八日經濟産業省令第一号）	この省令は、平成二十二年一月一日から施行する。
2	2	附 則（平成二二年一月二八日經濟産業省令第一号）	この省令は、平成二十二年一月一日から施行する。
2	3	附 則（平成二二年一月二八日經濟産業省令第一号）	この省令は、平成二十二年一月一日から施行する。
2	4	附 則（平成二二年一月二八日經濟産業省令第一号）	この省令は、平成二十二年一月一日から施行する。
2	1	附 則（平成二七年一月二七日經濟産業省令第四号）	この省令は、平成二十七年七月一日から施行する。
2	2	附 則（平成二七年一月二七日經濟産業省令第四号）	この省令は、平成二十七年七月一日から施行する。